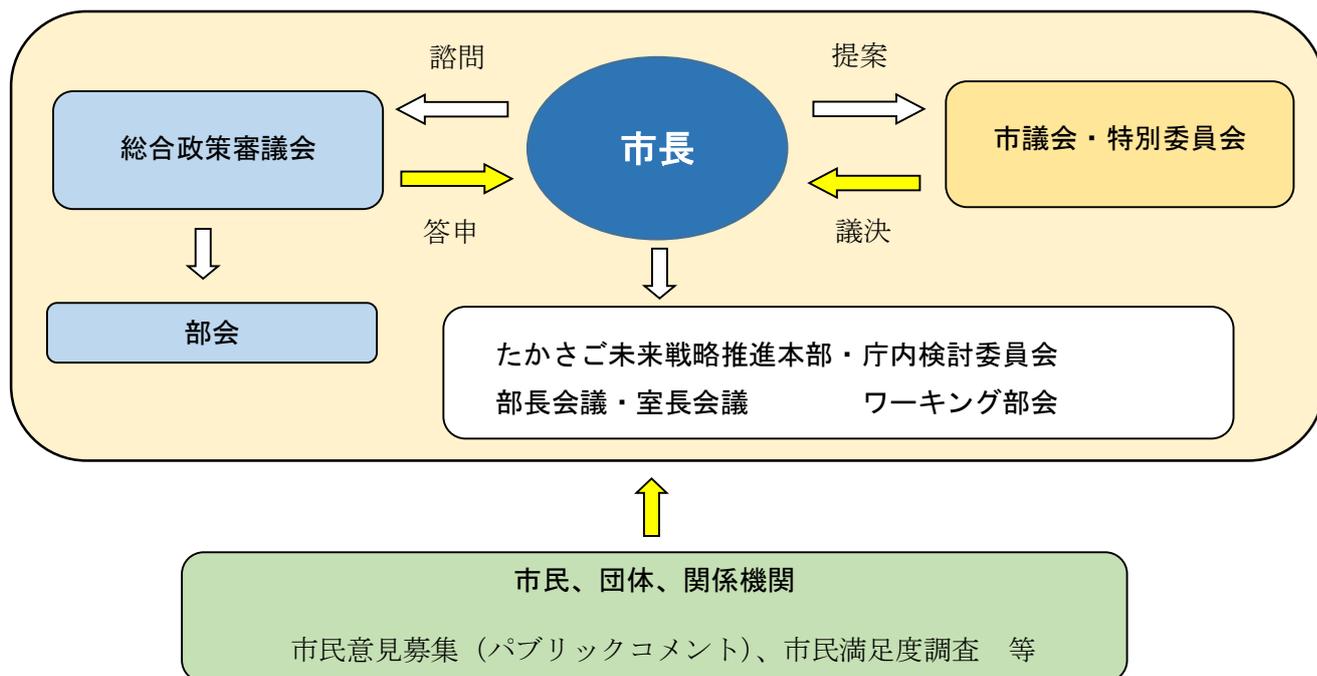


The page features a light beige background with a fine, woven texture. At the top and bottom, there are decorative borders of green leaves and branches. In the center, three white circles are arranged horizontally. The middle circle contains the text '參考資料' in a bold, black, sans-serif font.

參考資料

1 後期基本計画の策定体制



2 後期基本計画の策定の経緯

日時	内容
平成 27 年 4 月～	庁内策定体制設置・協議 これまでの検証、後期基本計画案の作成（全課、ワーキング部会） たかさご未来戦略推進本部・庁内検討委員会、部長会議・室長会議で協議
5 月 26 日	第 1 回総合政策審議会開催（後期基本計画策定について諮問等） （第 2 回、第 3 回総合政策審議会は、「たかさご未来総合戦略」について審議）
6 月	市民満足度調査等の実施（「たかさご未来総合戦略」に係る調査と併せ、他 6 種類のアンケートを実施）
10 月 23 日	第 4 回総合政策審議会開催（これまでの基本計画の検証等）
11 月 30 日	第 5 回総合政策審議会開催（後期基本計画（素案）について等） 部会開催（2 部会に分かれ審議）
12 月	後期基本計画素案の市民意見募集（12 月 10 日～1 月 8 日）
平成 28 年 1 月 26 日	第 6 回総合政策審議会開催（後期基本計画の答申等）
2 月	市議会に提案
3 月 18 日	市議会で可決

3 高砂市総合政策に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、市の総合政策に関し必要な事項を定めることにより、市政の運営及び行政経営を効果的に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合政策 行政経営プランを策定し、行政評価を実施することにより、総合計画を推進することをいう。
- (2) 総合計画 将来における市のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針であり、基本構想、基本計画及び実施計画からなるものをいう。
- (3) 基本構想 市政の総合的かつ計画的な運営を図るために長期的な展望に立って定める構想をいう。
- (4) 基本計画 基本構想に基づき市政全般に係る政策及び施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画をいう。
- (5) 実施計画 基本計画に基づき施策を実現するための具体的かつ個別的な事業を定める計画をいう。
- (6) 行政経営プラン 持続可能な行政経営を行うため、市の行政全般に係る計画を勘案した上で定める計画をいう。
- (7) 行政評価 総合計画及び行政経営プランで定めた項目について評価を行い、当該評価を得た項目を改善していくことをいう。
- (8) 総合戦略 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略をいう。

(総合計画の策定)

第3条 市長は、市政の運営を効果的に推進するため、総合計画を策定するものとする。

2 市長は、総合計画のうち基本構想及び基本計画を策定し、又は変更しようとするときは、次条に規定する高砂市総合政策審議会に諮問しなければならない。

3 市長は、総合計画のうち基本構想及び基本計画を策定し、又は変更しようとするときは、議会の議決を経なければならない。この場合においては、市長は、あらかじめ、前項に規定する手続を経なければならない。

4 市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。

(審議会)

第4条 市政の運営及び行政経営その他市政に関する重要な事項について、市長の諮問に応じ調査審議し、又は意見を聴取するため、高砂市総合政策審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 前項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(行政経営プランの策定)

第5条 市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

2 市長は、行政経営プランを策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、審議会の意見を聴くものとする。

(行政評価の実施)

第6条 市長は、総合計画及び行政経営プランの進行管理を行うに当たって、行政評価を実施するものとする。

2 市長は、行政評価について、審議会の意見を聴くものとする。

(総合戦略の策定)

第7条 市長は、市におけるまち・ひと・しごと創生法第1条に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、総合計画と整合をとりながら、総合戦略を策定するものとする。

2 市長は、総合戦略を策定し、又は変更しようとするときは、審議会の意見を聴くものとする。

(市民への周知)

第8条 市長は、総合計画、行政経営プラン及び総合戦略を策定し、若しくは変更し、又は行政評価を実施したときは、速やかに、その内容を公表するものとする。

(総合計画との整合)

第9条 個別の行政分野における施策の基本的な事項を定める計画を策定し、又は変更しようとするときは、総合計画との整合を図るものとする。

(委任)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

4 高砂市総合政策審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、高砂市総合政策に関する条例（平成27年高砂市条例第1号。以下「条例」という。）第4条第2項の規定に基づき、高砂市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 審議会は、条例の定めるところにより、次に掲げる事項を調査審議し、又は意見を聴取する。

- (1) 総合計画（基本構想及び基本計画に限る。）の策定又は変更に関する事項
- (2) 行政経営プランの策定又は変更に関する事項
- (3) 総合計画及び行政経営プランの進行管理並びに行政評価に関する事項
- (4) 総合戦略に関する事項
- (5) その他市政に関し市長が重要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、委員30人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、学識経験を有する者及び市民のうちから、市長が委嘱する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会の委員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置き、部会の委員の互選によりこれを定める。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(意見の聴取等)

第8条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(資料の提出等の要求)

第9条 審議会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、市の行政機関に対し、資料の提出、説明及び調査を求めることができる。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、企画総務部経営企画室において処理する。

(補則)

第11条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。



5 高砂市総合政策審議会 委員名簿

(敬称略 50音順)

区分	分野	氏名	所属団体等	部会	
市民	市民団体	伊藤 隆 <small>いたう たかし</small>	高砂市老人クラブ連合会	1	
		稲垣 稔 <small>いながきみのる</small>	高砂市民生委員児童委員協議会	1	
		植原 敏行 <small>うえはらとしゆき</small> ※	高砂市社会福祉協議会 ※富士原 一成(平成27年5月31日まで)	1	
		神頭 美智代 <small>かんとうみちよ</small>	高砂市連合婦人会	1	
		久保 盛正 <small>くぼもりまさ</small> ※	高砂市子ども会育成会連絡協議会 ※都築 正之(平成27年12月7日まで)	1	
		信原 智彦 <small>のぶはらともひこ</small>	高砂市観光協会	2	
		前田 栄一 <small>まえだえいいち</small>	高砂市連合自治会	1	
		山名 克典 <small>やまなかつのり</small>	高砂市医師会	1	
		吉屋 章 <small>よしやあきら</small>	高砂青年会議所	2	
	市民		石崎 章禎 <small>いしざきあきよし</small>	公募市民	2
			大石 健太 <small>おおしけんた</small>	公募市民	1
			木澤 一平 <small>きざわいっぺい</small>	公募市民	1
			西 美咲 <small>にしみさき</small>	公募市民	2
			西川 幸樹 <small>にしかわこうき</small>	公募市民	1
			西牟田 和子 <small>にしむたかずこ</small>	公募市民	1
			馬場 圭子 <small>ばばけいこ</small>	公募市民	2
			藤原 英修 <small>ふじわらひでのぶ</small>	公募市民	2
学	大学	田端 和彦 <small>たばたかずひこ</small> ○	兵庫大学教授	1 ☆	
		山口 隆英 <small>やまぐちたかひで</small> ◎	兵庫県立大学教授	2 ☆	
産	商業	森本 幸吉 <small>もりもとゆきよし</small>	高砂商工会議所	2	
	工業	稲垣 直人 <small>いながきなおと</small>	三菱日立パワーシステムズ株式会社	2	
	農業	松尾 正 <small>まつおただし</small>	兵庫南農業協同組合	2	
	漁業	松本 力 <small>まつもとつとむ</small>	高砂市漁業組合連合会	2	
金	金融機関	小野 崇 <small>おのたかし</small>	三井住友銀行株式会社加古川支店	2	
		破魔 淳司 <small>はまあつし</small>	但陽信用金庫地域創生部観光・地域支援課	2	
労	労働団体	山口 光一 <small>やまぐちみつかず</small>	連合東播地域協議会	1	
言	マスメディア	門野 隆弘 <small>かどのたかひろ</small>	神戸新聞社東播支社	2	
官	国	高橋 勝 <small>たかはしまさる</small>	加古川公共職業安定所長	2	
	県	真木 高司 <small>まきたかし</small>	東播磨県民局長	1	
	県	今井 雅尚 <small>いまいまさなお</small>	兵庫県加古川健康福祉事務所長	1	

◎会長 ○副会長

(平成27年5月26日委嘱 任期2年間)

部会 ☆部会長 「1」第1部会「市民参画、福祉、教育」関係

「2」第2部会「安心安全、環境共生、産業交流、地域経営」関係

6 高砂市総合政策審議会 諮問・答申

(1) 諮問書

高諮第6号

高砂市総合政策審議会

第4次高砂市総合計画後期基本計画の策定について（諮問）

第4次高砂市総合計画後期基本計画の策定にあたり、貴審議会の意見をいただきたいので、高砂市総合政策に関する条例第3条第2項に基づき諮問します。

平成27年5月26日

高砂市長 登 幸 人

(2) 答申書

平成28年1月26日

高砂市長 登 幸 人 様

高砂市総合政策審議会

会長 山口 隆 英

第4次高砂市総合計画後期基本計画（案）について（答申）

平成27年5月26日付け高諮第6号で諮問のあった高砂市総合計画後期基本計画について、本審議会において、様々な立場の委員による多角的な視点で、真摯に議論を重ねてきた結果、別添後期基本計画（案）のとおりとりまとめましたので答申します。

なお、下記事項について配慮され、後期基本計画を推進されるよう要望します。

記

- 1 地方創生がうたわれ、人口減少の克服が、国と地方それぞれの課題となっている。
この課題の解消には、「魅力ある元気なまちづくり」が必要であり、第4次高砂市総合計画基本構想の理念と将来都市像は、その方向に合致するものと考えられる。
社会経済情勢の変化が激しい状況ではあるが、本審議会で審議し策定された「たかさご未来総合戦略」と整合をとりながら、将来を見据え、人口減少に応じたまちづくり、全市一丸となる取組を進めていただきたい。
- 2 将来人口については、基本構想に掲げる目標人口を改め、「たかさご未来総合戦略」の基礎資料である「高砂市人口ビジョン」の人口展望と整合させ、目標人口の達成に向けて取り組まれない。
- 3 後期基本計画の趣旨及び内容を市民にわかりやすく周知するとともに、行政の縦割りを排し、広く市民の理解と協力及び参加・参画が得られる仕組みづくりを進め、参画と協働による持続可能な地域経営に努められたい。
- 4 基本計画の前期の評価・検証、また、多くの方々からいただいた意見等を踏まえ、市民ニーズを的確に反映させながら後期基本計画の推進に努められたい。
- 5 後期基本計画の重点施策については、この答申を基に検討を加え、市として重点的に取り組むべき施策を設定し、推進に努められたい。

7 用語解説

◆ あ行

ICT	Information and Communication Technology コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。
アウトソーシング	業務を外注すること。委託化、民営化などの手法がある。
青色防犯パトロール	青色回転灯装備車による防犯パトロールのこと。警察から適正に行うことができることの証明を受けた場合は、自動車に道路運送車両の保安基準に適合した青色回転灯を装備して、防犯パトロールを行うことができる。
空き家バンク	空き家・空き店舗を利用し定住したい方やお店を開きたい方へ、空き家（空き店舗）の情報を提供するサービスのこと。
アセスメント	評価、分析のこと。福祉分野では、背景や要因を分析し、多様で複合的な課題を包括的に受け止め、本人の置かれている状況や意思を十分に確認すること。
アセットマネジメント	資産の状態を把握、評価し、今後の状態を予測して効率的に管理する手法のこと。
アダプトプログラム	アダプトとは、英語で「～を養子にする」の意味で、一定区画の植樹帯などの公共空間を養子にみたくて、市民が里親となって養子を育て（維持管理し）、行政がこれを支援する市民と行政が協働して進める「まち美化活動」のこと。
胃がんリスク検診	A B C検診と言われ、胃がんをはじめとする胃の病気のなりやすさを分類する検査で、血液検査で胃の健康度を確かめるもの。
いきいき百歳体操	平成14年に高知市が開発し、介護予防活動として実施している体操のこと。高齢者の身体機能活動性を高めることが、科学的に証明されており、身近に行える運動として、全国に広がりがつつある。
1号認定子ども	子ども子育て新制度に移行する幼稚園や保育所、認定こども園を利用する場合は子どもの年齢や保育の必要性に応じて、1号から3号までの認定を受ける。1号認定とは満3歳以上の小学校就学前子どもであって、保育の必要性のない（幼稚園のみを受ける）子どものこと。2号認定は満3歳以上の小学校就学前子どもで、3号認定は満3歳未満のそれぞれ保育を必要とする子どものこと。
イノベーション	画期的な新技術やまったく新しい物事の仕組みを創造し、世の中に変革を促すこと。
インクルーシブ教育	障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。障がいのある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされている。
インターネット	世界中のコンピュータなどの情報機器を接続するネットワークのこと。複数のコンピュータを、ケーブルや無線などを使ってつなぎ、お互いに情報をやりとりできるようにした仕組みをネットワークと呼び、家や会社、学校などの単位ごとに作られた1つ1つのネットワークが、さらに外のネットワークともつながるようにした仕組みをいう。
インフラ	インフラストラクチャーの略で、生活や経済活動を支える基盤となるもののこと。道路、港湾、下水道、河川などの生産基盤や、学校、病院、公園、公営住宅などの生活基盤がある。
AED	Automated External Defibrillator 心臓停止の状態になった人に電氣的ショックを与え、心臓を正常な動きに戻す装置のこと。自動体外式除細動器。
ALT	Assistant Language Teacher 小学校外国語活動や中学校英語科の授業において担当教諭を補佐する外国人講師のこと。英会話やコミュニケーション能力を高めるための指導を行う。外国語指導助手。
エコ教室	事業者及び団体により、市内の学校向けに行われる環境学習のことで、事前登録された、見学や派遣などの手段によるメニューから授業として実施されるもの。
SNS	Social Networking Service 人と人とのつながりを促進、サポートするコミュニティ型のウェブサイトのこと。フェイスブック、ツイッターなどがある。
NPO法人	Non-Profit Organization NPOは、非営利組織のことで、NPO法人は、特定非営利活動促進法により、法人格を認証された民間非営利団体（特定非営利活動法人）のこと。
NPM	New Public Management 民間企業における経営理念、手法、成功事例などを公共部門に適用し、そのマネジメント能力を高め、効率的で質の高い行政サービスの提供をめざすという考え方のこと。
エネファーム	家庭用燃料電池システムの愛称で、天然ガスから水素を取り出して空気中の酸素と化学反応させることで電気をつくり出し、発生した熱を給湯に利用する、家庭向け省エネルギー機器のこと。
LED	Light Emitting Diode 電圧を加えると発光する半導体（発光ダイオード）のこと。
エンパワーメント	力をつけること。女性のエンパワーメントは、女性が自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、様々なレベルの意思決定過程に参画し、社会的・経済的・政治的な状況を変えていく力をもつこと。

おしごとステーション	本市が提供する求人と就労に役立つ情報サービスのこと。
温室効果ガス	地球の表面から放出される赤外線（熱）を吸収し、大気を暖める効果のある気体のこと。化石燃料の燃焼により排出される二酸化炭素が最も多く、メタン、一酸化二窒素、フロン類などがあり、近年、産業活動が活発になったことにより、大気中の濃度が高まり、気温上昇の原因となっている。

◆ か行

カウンセリングマインド	カウンセリング（相談）の過程の中で、相談者の心に向き合うときの基本的な姿勢のこと。日常生活で困難を抱えている人を心理療法で支えるもので、問題を取り除くのではなく、問題に向かい合い、乗り越える心をもつ過程を支えるもの。
かかりつけ医	なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師・歯科医師のこと。
核家族	国勢調査では、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯をいう。単身世帯を含む場合もある。
学童保育所	保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって行う保育のための施設のこと。放課後児童健全育成事業。
合葬式墓地	一つのお墓に多数の焼骨を一緒に埋蔵（合葬）できる納骨堂タイプの施設のこと。
合併処理浄化槽	し尿等の生活排水を微生物の働きなどを利用して浄化する施設を浄化槽といい、し尿だけを浄化する単独処理浄化槽に対し、し尿と炊事、風呂、洗濯などの排水を併せて浄化する施設のことを合併処理浄化槽という。
家庭児童相談室	児童虐待に関すること、子どもの生活習慣、しつけの問題、家庭における人間関係、教育に関する相談などの相談窓口のこと。
基幹系システム	企業の業務内容のうち、業務を遂行するために不可欠なもののことで、自治体では、住民記録や税情報関係などの行政事務を行うためのシステムのことをいう。財務会計や人事給与などの内部事務は情報系システムとなる。
救急救命士	救急患者に対し、救急車などの搬送途上に高度な応急処置を行う者のこと。国家資格が必要。
狭あい道路	道路の幅が4mにも満たない建築基準法第42条第2項の道路のこと。細街路。
行政経営	民間企業の経営手法を導入した行財政運営により、市民にとってより価値が高いサービスを提供するという考え方のこと。
空洞化	これまで存在していたものが消滅や移転などによって空きができること。
区画整理	道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業のこと。
クラウドファンディング	事業者が製品やサービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。
工楽 松右衛門 くらく まつえもん	寛保3年(1743年)高砂町東宮町に生まれた、わが国の帆布製造の始祖、築港技術者。従来の帆布に改良を加え、厚地大幅物の帆布の織り上げに成功、「松右衛門帆」と呼ばれて全国の帆船に用いられた。また、幕府の命を受けて千島の択捉島に埠頭を築くなど優れた技術者として活躍した。彼の功績を称え、高砂神社の境内には銅像が建てられている。
グローバル化	一定の枠にとらわれず幅広く広がっていくこと。国や地域などの境界を越えて、世界規模に拡大していくこと。
ケーブルテレビ	アンテナを用いずに、映像を同軸ケーブルや光ファイバーケーブルを用いて伝送する有線放送のテレビのこと。双方向通信が可能で、回線は電話・インターネットにも利用できる。BAN-BANネットワークス株式会社が東播磨2市2町をエリアとしてケーブルテレビ局を運営している。
ケアマネジメント	様々な医療や福祉のサービスを受けられるように調整し、計画をまとめること。介護支援サービスと呼ぶこともある。
ケアプラン	居宅サービス計画、介護予防サービス・支援計画など介護保険において、利用者の現状から導き出された課題や希望に合わせて作成されるサービスについての計画のこと。
ゲリラ豪雨	予測困難と思われる局地的大雨のこと。
健診	自治体などが、住民の健康状態や乳幼児の発育状況などを調べ、疾病や障がいの早期発見と保健指導に役立てる事業のこと。
検診	特定の病気を早期に発見し、早期に治療することを目的に実施する検査のこと。
コア業務	責任を持って直接実施すべき業務のこと。
広域行政	市町村の行政区域を越えて、より広い区域を単位とする地方行政のこと。

後期高齢者	75歳以上の高齢者のこと。
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
高齢化率	65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合のこと。
国勢調査	日本に居住するすべての人々を対象として、年齢・世帯・就業・住宅など人口の基礎的属性を知るための調査のこと。直近では平成27年で、5年ごとに実施される。
国土強靱化	事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国際競争力の向上に資する国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等に備えること。
こども110番の家	子どもの安全確保を図るため、登下校中はもとより帰宅後も、事件・事故・災害等に遭遇、また、そのおそれがある場合に、緊急に避難する場所のこと。特定の民家、店舗・事業所等を「こども110番の家」として委嘱している。
コミュニティバス	交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市が主体的に計画し運行するバス交通のこと。本市では「じょうとんバス」の愛称で平成13年から運行している。
コラボレーション	異なる分野の人や団体が協力して制作すること。コラボ。
婚活	結婚を希望する人が、自分にあった相手を見つけることができる機会を得られる活動を積極的に行うこと。
コンパクトシティ	市の中心部に都市機能を集積することによって、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、住民の利便性を向上させようとする考え方のこと。
コンビニ納付	コンビニエンスストアで税金などを納めることができる制度のこと。
コンポスト	生ごみを堆肥化すること、また、堆肥あるいは堆肥化する容器のこと。

◆ さ行

再生可能エネルギー	有限資源の化石燃料などに対し、太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス（動植物由来の有機物）など、自然環境の中で常時存在し永続的に利用できる、環境負荷の少ないエネルギーの総称。
在宅医療	希望する市民ができる限り住み慣れた自宅などで療養し、医師などが訪ねて診療すること。
最適化	目的に対し最も適切な結果を出せるように調整すること。
笹子トンネル事故	平成24年12月に中央自動車道の笹子トンネル（山梨県）の天井板が落下し、車両が数台巻き込まれ、人的被害が発生した事故のこと。
参画と協働	参画とは「ただ参加するだけでなく、計画の立案段階から積極的に加わること」、協働とは「計画するだけでなく、ともに協力して働き、その計画を実践すること」、参画と協働とは「市民と行政が一緒になって、自分たちの地域を住みやすくするため、みんなのことはみんなので決め、様々な地域づくりに取り組むこと」をいう。
CSR	Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任のこと。収益活動だけでなく、地域社会への貢献など企業が市民として果たすべき責任のこと。
自主防災組織	地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために、活動することを目的に結成する組織のこと。
自然エネルギー	再生可能エネルギーとほぼ同意で、太陽・風・潮・地熱などの自然現象から得るエネルギーのこと。
指定管理者	民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、施設の設置目的を効果的に達成し、住民サービスの質の向上を図るため、公の施設の管理に、議会の議決を経て指定された最も適切なサービスの提供者のこと。
シティプロモーション	市民が愛着や誇りに思えるまちづくりを推進し、市の魅力を創り出し、市内外に積極的に発信し、知名度の向上やブランド力を高め、元気で活力ある都市を創る取組のこと。
社会教育	社会教育法では、「学校教育法に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）」と定義されている。社会において行われる教育を広くさすこともある。
社会保障	社会保険および公的扶助による国民個人に対する経済的保障のこと。
就学前教育	小学校入学までの乳幼児期における教育のこと。小学校以降の学習内容を早期に取り入れることではなく、生涯にわたる人間形成の基礎となる基本的な生活習慣や行動様式を乳幼児の発達段階に応じて適切に教え、育てていくこと。
住民基本台帳	市区町村の住民について、氏名や住所、生年月日等を記録する住民票を世帯ごとに編成して作成した台帳のこと。
集約型都市構造	地域の拠点（核）をそれぞれ集約するとともに、各拠点（核）の連携を強化し、人・モノ・情報がネットワークする都市構造のこと。

集落営農組織	集落を単位として、生産工程の全部又は一部について共同で取り組む組織のこと。任意の組織のほか、農事組合法人や株式会社など多様な組織の形態がある。
種苗放流	種苗（しゅびょう）生産（人工的に卵をふ化させて稚魚や稚貝をつくること）、中間育成、放流（適正サイズまで中間育成した種苗を、生息に適した海域に放すこと）の一連の作業のこと。
循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わり提示された概念で、廃棄物を最小限に抑える社会のこと。循環型社会形成推進基本法では、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」とされている。
生涯学習	人々が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯の様々な場や機会において、自由に学習機会を選択して行う、学校教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動などのあらゆる学習のこと。
生涯学習人材バンク	市民の生涯学習を支えるボランティア指導者として活動するため、多彩な知識や技術をもつ市民に登録いただく仕組みのこと。
障がい者自立支援協議会	自治体が、相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として設置するもの。
小中一貫教育	小学校と中学校を一つにする「施設一体型」と、既存の小学校や中学校はそのままに、同じ校区の小中学校で取り組む「連携型」がある。
食育	様々な経験を通じて食に関する知識及び食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
職住近接	職場と住居の距離が離れ長時間通勤の状態を、徒歩や自転車で通勤できる距離にし、子育て、家庭の団らんなどゆとりある生活を実現すること。
消費生活相談	買い物や商品の苦情、日常生活での契約に関するトラブル、架空請求や悪質商法など、消費生活全般のトラブルに関する相談のこと。
情報セキュリティ	情報の機密性、完全性、可用性を確保すること。機密性とは、ある情報へのアクセスを認められた人だけが、その情報にアクセスできる状態を確保すること。完全性とは、情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。可用性とは、情報へのアクセスを認められた人が、必要時に中断することなく、情報にアクセスできる状態を確保すること。
情報リテラシー	リテラシーとは識字（literacy）の意味で、ITC機器などの情報やデータを管理、活用する、使いこなす能力のこと。
自律	他の支配や助力を受けず、自分の行動を自分の立てた規律に従って正しく規制すること。
新型インフルエンザ	季節性インフルエンザと抗原性が大きく異なるインフルエンザのこと。ほとんどの人が免疫をもっていないため、通常のインフルエンザに比べ、感染が拡大しやすい。
新地方公会計	地方自治体の現在の会計方式（現金主義、単式簿記）に対して、企業的会計方式（発生主義、複式簿記）を導入しようとする取組のこと。財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をいう。
スキルアップ	技術力を高めること、腕前を上げること。または、その訓練。
スクールカウンセラー	学校に配置され、児童・生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるとともに、教師や保護者に対して指導・助言を行う臨床心理士などの専門家のこと。
ストーリーテリング	覚えたおはなしを、本を見ないで語ること。
スマートフォン	パソコンに近い性質を持った携帯電話のこと。パソコン用のウェブサイトの閲覧ができ、多様な情報収集が可能となるもの。
セーフティネット	最悪の事態から保護する仕組みのこと。
生活習慣病	「成人病」に代わって導入された概念で、生活習慣を改善することにより病気の発症や進行を予防できるという病気のとらえ方を示したもの。食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が、発症・進行に関係する疾患群で、高血圧、糖尿病、脂質異常症などがある。
生活排水処理率	生活排水処理人口（下水道及び合併処理浄化槽）が全人口に占める割合を示すもの。
製造品出荷額等	製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず並びに廃物の出荷額の一年間の合計で、消費税等国内消費税額を含んだ額のこと。
成年後見制度	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が不十分な成人の日常生活や財産管理を成年後見人等が支援する制度のこと。
総合教育会議	平成27年4月からの地方教育行政法の改正により自治体に設置する会議体のこと。首長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う。
総合治水	河川下水道対策、流域対策及び減災対策を組み合わせることにより、降雨による浸水の発生を抑制し、浸水による被害を軽減すること。

◆ た行

第三セクター等改革推進債	土地開発公社（平成 26 年度解散）の一部業務廃止に伴い、借入れした地方債のこと。
耐震化	強い地震を受けても建造物が倒壊、損壊しないように構造を補強すること。
高砂学	高砂に関する歴史や文化を学ぶ講座形式のものから、写生教室、まち歩きや吟行俳句会など野外で行うものなど、様々な講座を開講している。
高砂にこにこポイント	「和合長寿のまちづくり」をめざし、「健康寿命の延伸」をはじめ、「市民参画の推進」、「文化スポーツの興隆」及び「商業の活性化」を図り、市民みんながにこにこし、健康で幸せになることができる制度として、特定健診の受診者や健康・スポーツ活動はもとより、ボランティア活動、各種講座、イベントにも、市の独自ポイントを付与し、地域商品などに交換することで、健診受診率の引き上げや各種活動への参加、社会活動を促進することで、健康増進を図ろうという事業のこと。
たかさご万灯祭	「一年に一度、星が降りてくる街へ・・・」をキャッチコピーに、県の歴史的景観形成指定地区の高砂町周辺で行われる、建造物ライトアップ、路地キャンドル、ジャズギャラリーなど、ジャズと灯りの祭のこと。平成 19 年から毎年 9 月に 2 日間開催している。
高砂みなとまちづくり構想	主に臨海部で、快適で美しくにぎわいのある水辺空間を提供し市民生活にいやしと安らぎを与えるとともに、港湾・道路などの社会基盤や地域資源を活用し、産業と地域の活性化を図ることを目的とした構想のこと。高砂ウォーターフロントミュージアムづくり、高砂産業ミュージアムづくり、高砂歴史ミュージアムづくりを基本方針として施策を進めている。
竜山石	竜山山地に産する今から約 9000 万年前に形成された凝灰岩で、古墳時代から現在まで約 1700 年間採石され続けている。高品質で加工に適した石材として古墳時代の大王の棺や江戸時代の建築材など様々な石造物の製作に使われてきた。竜山石の製品は、西日本各地に流通し、石の文化を形成している。石の宝殿、観瀾処、採石遺構を含めた約 11ha の範囲が、国史跡に指定された。
団塊の世代	第一次ベビーブーム時の昭和 22 年から昭和 24 年までの 3 年間に生まれた世代のこと。
男女共同参画社会	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のこと。
地域医療	地域住民の健康維持・増進を目的として、医療機関が主導し、地域の行政機関・住民・企業などが連携して取り組む総合的な医療活動のこと。疾病の治療・予防、退院後の療養・介護・育児支援など幅広い分野に及び、医師と地域住民が手を取り合ってより良い地域社会を築いていくことをめざす活動。
地域ケア会議	高齢者への支援の充実、介護支援専門員等のケアマネジメント実践力の向上、地域課題の解決等を目的として開催する会議のこと。
地域コミュニティ	居住地域を同じくし利害関係のある共同社会。生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体。住民自治の基礎的単位である地域社会。
地域ブランド	地域と商品やサービスを一体化して、商品やサービス、ひいては地域そのものの価値を高めようとするもの。
地域包括ケアシステム	高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために必要な支援体制が整ったシステムのこと。
地域包括支援センター	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関であり、介護で困った事や問い合わせの窓口となる事業所のこと。
地産地消	地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取組のこと。
地籍調査	国土調査の 1 つで、1 筆ごとの土地について、その所有者や地番、地目の調査、境界、面積に関する測量を行い、その結果を地図および簿冊に作成するもの。
地方分権	国の事務権限や財源を地方に移したり、国から地方に対する関与を廃止・縮小したりすることで、住民に身近な行政はできるだけ住民に近い地方が行うことができるように、行政の仕組みを変えていこうとする考え方のこと。
超高齢社会	高齢化率が 21% を超えた社会のこと。高齢化率 7% を超えた社会は「高齢化社会」、14% を超えた社会は「高齢社会」という。
長寿命化	修繕など適切な保全を行うことで、インフラ資産や公共施設を長期にわたり安全かつ快適に使用できるよう維持すること。
低炭素社会	地球温暖化抑制のため、産業及び日常活動において排出される、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの低減を実現する社会。
DV	domestic violence 直訳すると「家庭内暴力」だが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。デートDVとは、交際中の若いカップルの間で起こる暴力のこと。

適応指導教室	不登校の児童・生徒に対し、学校復帰のための指導・援助を行うために教育委員会が設置するもの。
出前講座	市民の要望に応じて職員が出向き、市行政のしくみや施策などについて説明するもので、市政についての情報を積極的に公開することにより、市政への理解や関心を深めることを目的とするもの。まちづくり出前講座。
電子申請システム	自治体等の窓口で行っていた申請や届出といった手続きを、時間や場所にとらわれずに自宅等のパソコンからインターネットを利用して行うためのシステムのこと。
統合型マネジメントシステム	本市において、より効果的、効率的な行政運営を行うため、各部局において組織目標を共有化し、それぞれの役割と責任を明確にし、達成目標、実施内容、期限を定め、結果とプロセスを評価する「有機的に機能する仕組み」として、従来実施していた懸案事項のヒアリング、管理職の目標管理、行政改革の評価監視、事務事業評価などを一元化したシステムのこと。
東播臨海広域市町村圏	日常生活圏を形成すると認められる東播磨2市2町（高砂市、加古川市、稲美町、播磨町）で構成する協議会のこと。
特定健康診査	生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健診のこと。
トライやるウィーク	県内の中学2年生を対象として、平成10年度から実施されている職場体験のこと。職場体験、福祉体験、勤労生産活動など、地域での様々な体験活動を通じて、働くことの意義、楽しさを実感し、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人一人が自分の生き方を見つけられるよう支援するもの。
トリアージ	災害医療の現場において、限られた医療資源（医療スタッフ、医薬品等）を最大限活用するため、負傷者を傷病の緊急性・重傷度に応じて分類し、治療の優先順位を決定すること。

◆ な行

南海トラフ地震	駿河湾から九州東方沖まで海底で続く、陸にプレートが沈み込む境界である南海トラフ沿いで発生するとされる地震のこと。南海トラフでは約100～200年の間隔で大地震が発生しており、前回大地震が起こってから70年近く経過していることから、大地震発生の可能性が高まっている。
2次救急医療	中等症患者に対する救急医療のこと。 1次救急とは軽症患者に対する救急医療のこと、重症患者に対する3次救急医療もある。
日本三奇	誰が何のためにつくったのかなど謎の不思議なものとして知られるもので、高砂市=石乃寶殿（石の宝殿）、宮城県塩竈市=四口の神釜、宮崎県高原町=天之逆鉾を総称したもの。
認知症	脳や身体の疾患を原因として、記憶・認識・判断・学習などの知的機能が低下し、自立した生活に支障が生じる状態のこと。
認知症サポーター	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族の地域での暮らしを応援する人のこと。
認定こども園	就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する施設で、就学前の子どもにも幼児教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を備えたもの。
ノーマライゼーション	障がいのある人が、地域社会の中で、障がいのない人と同じように社会の一員として生活を営み、行動できることが本来の社会のあり方であるという考え方のこと。

◆ は行

パートナーシップ	友好的協力関係
バイスタンダーCPR	Bystander（救急現場に居合わせた人）CPR（Cardio Pulmonary Resuscitation 心肺蘇生法）発見者・同伴者などが救急車が到着するまでの間に、救急現場に居合わせた人が実施現場でただちに行う心肺蘇生法（気道の確保、心臓マッサージ、人工呼吸など救命処置）のこと。
ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもので、被災想定区域や避難場所等を記載した地図のこと。
発達障害	脳の機能的な問題が原因で起こるもので、初期の発達過程が阻害され、言葉、社会性、運動などの機能の獲得が障害された状態のこと。
パブリックコメント	市民意見公募手続のこと。市が基本的な計画等を立案する過程において、その趣旨、内容などを公表し、市民からの意見を考慮して意思決定するとともに、意見に対する市の考え方を公表する一連の手続をいう。
バリアフリー	社会生活を行う上での障壁（バリア）を除去するとともに、新しいバリアを作らないこと。物理的な障壁のみならず、社会的、制度的、心理的なすべての障壁に対処するという考え方。施設や製品等については新しいバリアが生じないよう誰にとっても利用しやすくデザインするという考え方として「ユニバーサルデザイン」も求められている。
播磨圏域連携中枢都市圏構想	播磨圏域の8市8町が対等協力の立場で団結し、「播磨圏域の経済の活性化」、「圏域の魅力の向上」、「住民に安心・快適な圏域づくり」と圏域の「地方創生」を進める構想のこと。

播磨臨海地域道路網	東西幹線の交通渋滞の解消、地域産業の活性化、沿道環境の改善等を図るべく構想されている道路のこと。（播磨臨海地域…高砂市・明石市・稲美町・播磨町・加古川市・姫路市・太子町・神戸市西区）
PIOネット（全国消費生活情報ネットワーク・システム）	国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）の収集を行っているシステムのこと
PTCA活動	従来のPTA（Parent（親）Teacher（先生）Association（会））にCommunity（コミュニティ＝地域）が加わった「親と教師と地域住民の会」のこと。
PDCAサイクル	政策・施策を計画（PLAN）し、計画のもとに実行（DO）、また、実行の成果を評価（CHECK）し、次の計画を見直し（ACTION）ていく政策形成のサイクルのこと。
ヒートアイランド	人間の活動が原因で起きている都市部における気温の上昇のこと。
避難行動要支援者	平成25年の災害対策基本法の改正から使われるようになった言葉（これまでは、災害時要援護者）で、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人（要配慮者）のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人のこと。
ビューロー	事務局のこと。
ファシリティマネジメント	ファシリティ（土地や建物など施設とその環境）を把握し、最適化を図り、経営資源として有効活用していく経営管理活動のこと。
ファミリーサポートセンター	子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（提供会員）とが会員となり、会員同士で子育ての相互援助活動を有料で行う会員制の組織のこと。
フィルムコミッション	市内の昔ながらの街並みが残る場所、受け継がれている伝統的な行事などを映画、テレビ、CMなどの撮影を誘致することにより、市の魅力をPRするとともに、観光や各地域、施設への集客につながれば市経済の活性化に大きく寄与することができるという観点から設置された組織のこと。
フェイスブック	Facebook SNSのひとつ。SNSの中でも、実名で、現実の知り合いとインターネット上でつながり、交流をするサービスのこと。
ブックスタート	0歳児健診などの機会に、「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動のこと。
ブライダル都市	昭和63年に行ったブライダル都市宣言による名称で、謡曲「高砂」と「尉と姥」のいわれの発祥の地である本市が、これを現代に引き継ぎ、生涯のなかでの男女が夢をかたるまちをイメージするもの。「愛・長寿・和合・平和」をテーマに、子どもから高齢者まですべての市民が、夢があり、健康で明るく生きがいのある生活をおくれるまちづくりを推進している。
ふるさと納税	ふるさと寄附金とも言われる。自治体に一定額以上の寄付を行った場合、その金額に応じて、住民税や所得税などの一部が控除される制度のこと。 自治体によって、地域の名産品などを寄付のお礼の品とする特典を行っている。
ふるさと文化財制度	指定文化財に指定されていないものの中で、地域の財産として親しまれ、大切にされている歴史的文化的に価値のある財産を保全、活用し、後世へ継承するため、登録する制度のこと。平成27年3月現在11件を登録している。
ふれあい座談会	地域ミーティングの1つで、市長が自治会単位で申し込みをいただいた市民の皆さんのもとへ直接伺い、市政に対する意見交換を行うもの。
平和首長会議	核兵器廃絶に賛同する世界の各都市で構成される国際NGO（非政府組織）のこと。（平成28年2月1日現在 世界161カ国・地域6,991都市）本市は平成24年1月に加盟。
ペイジー口座振替	Pay-easy 各種収納機関と金融機関を結び、顧客・金融機関・収納機関の間で発生する、様々な決済に関わるデータを伝送する「マルチペイメントネットワーク」を活用するサービスで、口座振替契約の受付を収納機関の窓口端末やモバイル端末、もしくは金融機関のATMやインターネットバンキングなどのチャネルから行うことができるサービスのこと。
放課後子ども教室	小学校施設を利用して、地域が主体的になって勉強やスポーツ・文化活動等を運営し、子どもたちに安心安全な居場所を提供するとともに、地域の住民との交流や学年を超えた活動のなかで、健康で心豊かに育まれる環境づくりを推進する事業のこと。
放課後児童健全育成事業	児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余剰教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。学童保育所。
ホームページ	インターネット上にある様々な情報をコンテンツとして提供するもの。情報の発信などに利用されている。

◆ ま行

マイナンバー制度	複数の機関に存在する特定の個人の情報を、同一人の情報であるという確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤のこと。
----------	--

学びんぐVプラン	本市独自の市内の小中学校が作成する学力向上にむけた取組計画のこと。学校の課題に応じて年度初めに作成し、年度末に評価、見直しを行う。
無縁墓地	管理する縁故者のいなくなった墓のこと。
メタボリックシンドローム	内臓に脂肪が蓄積した内臓脂肪型肥満に加えて、高血糖、高血圧、脂質異常のうち、いずれか2つ以上をあわせもった状態のこと。
藻場	海底で大型水生植物が群落状に生育する場所のこと。

◆ や行

U・Iターン	Uターン：出身地と異なる場所に移住した人が出身地に戻ることに伴う。Iターン：出身地と異なる場所に移住すること。（出身地近くの異なる場所に移住するJターンもここに含む）
ユニバーサルスポーツ	高齢になっても障がいがあっても、大人でも子どもでも、みんなが一緒に参加し、活動できるスポーツのこと。
夢のシロ補助金	市民の主体的、自発的に行う提案事業に、市が補助金の交付や必要な情報提供などを行い、市民と行政が互いに補完しながら取り組む事業のこと。
幼保一体化	幼児教育の一層の充実などを目的として、幼稚園と保育所を統合、または統合して運営する制度のこと。幼稚園・保育園を同一の敷地内に設置した上で、幼稚園と保育園それぞれが持つ機能を総合的に提供するような幼児教育を行う。 幼保一元化は、幼稚園・保育所の根拠法や運営基準などの法改正を実施し、各機能を総合的に提供するような幼児教育を行うこと。
要保護児童	保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のこと。
幼保連携型認定こども園	認定こども園のうち、幼稚園と保育所とを融合させたもの。他に、幼稚園で長時間保育を行う「幼稚園型」、保育内容を充実させた「保育所型」、認可外保育所を充実させた「地方裁量型」のタイプがある。

◆ ら行

ライフサイクル	人生周期のこと。人の一生をライフステージに分け、サイクルとして生活を把握する。
ライフスタイル	生活や行動様式、営み方。衣食住から交際、娯楽等を含む暮らしぶりで、元になる生活に対する考え方や価値観、習慣も含めた個人の生き方のこと。
ライフステージ	年齢ともなって変化する生活段階（幼児期、少年期、成人期、高齢期など）のこと。
ライフライン	市民生活の基盤となる水道、下水道、電気、ガス、電話、交通、通信などの都市生活を支えるインフラのこと。
ラトローブ市	平成12年に本市と姉妹都市提携をしたオーストラリアの南東部、ビクトリア州にある市のこと。
ランドマーク	目印や象徴となる対象物のこと。
リーマンショック	世界同時不況の発端となった米国証券会社リーマン・ブラザーズの平成20年9月の経営破綻とその後の株価暴落などのこと。
リハビリテーション	身体的、精神的、社会的に最も適した生活水準の達成を可能とすることによって、各人が自らの人生を変革していくための手段を提供していくことをめざし、かつ、時間を限定した過程であること。
量入制出	量入は収入の額を計算することで、制出は支出を定めることをいい、収入を計算して、その後支出を決めること。「入るを量りて出ざるを制（為）す」（中国の古典「礼記」王制）
6次産業化	農林漁業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや小売などの3次産業までを含め、1次から3次まで一体化した産業として農林漁業の可能性を広げようとするもの。
ロケ地	映画等のロケーション（野外撮影）を行う場所のこと。

◆ わ行

ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
ワンストップ	複数の部署などにまたがっていた手続きを、一度にまとめて行うこと。



ブライダル都市高砂

結婚式やめでたいとき謡われる、「たかさごやこの浦舟に帆を上げて・・・」ではじまる謡曲「高砂」と平和と長寿の象徴である「尉と姥」のいわれの発祥の地である高砂市では、これを現代にうけつぎ、生涯のなかでの男女が夢をかたるまちをイメージに、昭和63年7月にブライダル都市宣言を行いました。

この宣言は、ブライダルを単に結婚という意味にとどめず「愛・長寿・和合・平和」をテーマに掲げ、子どもから高齢者まですべての市民が、夢があり、健康で明るく生きがいのある生活をおくれるよう、それにふさわしいまちづくりの推進をうたうものです。



その昔、高砂神社の境内に、一本の根から雌雄の幹が左右に分かれた松が生え、「尉と姥」に姿を変えたイザナギ・イザナミの2神が現れ夫婦の在り方を説きました。

以後、この木を「相生の霊松」と呼び、この2神を縁結びと夫婦和合の象徴として信仰するようになりました。

婚儀の際にはおなじみだとおもいますが「尉と姥」（じょうとうば）は高砂市が発祥の地です。



第4次高砂市総合計画 後期基本計画

平成28年(2016年) 3月

発行 高砂市

〒676-8501 兵庫県高砂市荒井町千鳥1丁目1番1号

電話 079-442-2101(代表)

FAX 079-442-2229

URL <http://www.city.takasago.hyogo.jp>